

2008年の国内外の動き

<p>1 概 論</p> <p>(1) 概観</p> <p>(2) 国際情勢</p> <p>(3) 国内情勢</p> <p>2 国際情勢</p> <p>(1) 中国の軍事情勢</p> <p>アイウエオカキクク</p> <p>(2) 北朝鮮の軍事情勢</p> <p>アイウエオカキクク</p> <p>対艦ミサイルの発射</p>	<p>(3) 韓国軍の軍事情勢</p> <p>アイウエオカキクク</p> <p>(4) 台湾の軍事情勢</p> <p>アイウエオカキクク</p> <p>(5) 口シアの軍事情勢</p> <p>アイウエオカキクク</p> <p>(6) 米国の軍事情勢</p> <p>アイウエオカキクク</p>	<p>(7) 中東情勢</p> <p>アイウエオカキクク</p> <p>(8) シリアの軍事情勢</p> <p>アイウエオカキクク</p> <p>(9) その他</p> <p>アイウエオカキクク</p> <p>3 国内情勢</p> <p>(1) BMDの進展</p> <p>(2) 日米基本法の協定</p> <p>(3) 宇宙法の成立</p> <p>(4) スクランブルの回数</p> <p>(5) F-Xの問題</p> <p>(6) 新装備開発</p>
--	---	---

1 概 論

(1) 概 観

2007年から緊張の高まっていたグルジア情勢が、ロシアとの武力衝突に発展し、実質的にグルジアが領土の一部を失った。黒海周辺ではウクライナの情勢も懸念される。我が国周辺では中国、韓国で軍事費の大幅増が続き、特に海軍力増強が目立っている。このため我が国との兵力バランスが大きく変化している。

(2) 国際情勢

・ 周辺国の国防費増大

我が国が防衛費の実質削減を続けるなか、周辺国で軍事費の飛躍的な増大が続いている。

中国では2009年度の国防費が17.6%増と、過去7年間の平均である16.5%を上回っており、韓国の国防費も7.5%増になっている。ロシアやオーストラリアも国防費を増大させており、このまま続けば我が国と周辺国の防衛力バランスが大きく変化すると見られる。

・ 周辺国の海軍力増強

中国、韓国が新型艦船を続々と就役させているだけでなく、韓国、オーストラリアでは新型艦の建造計画を拡大している。

中国では空母完成が時間の問題になっており、空母6隻体制を目指しているとも報じられている。更にロシアでも極東艦隊の充実が進められようとしており、艦船建造が縮小傾向にある我が国との兵力バランスが大きく変化している。

・ 核拡散の危険増大

北朝鮮の核武装計画を放棄させる交渉は結局失敗に終わり、イランに核開発計画を放棄させる話し合いも、何ら成果を得ていない。更にシリアが北朝鮮の援助を受け核開発を行っていた事実も明らかになり、核拡散も時間の問題になりつつある。

・ 中印間の緊張

中印間の緊張は緩和するどころかむしろ増大している。特に中国のチベット進出強化はインドを刺激し、インドの軍事力が対パキスタンより、むしろ中国に指向している感がある。パキスタン全土を射程内に収めるには不要な長射程弾道弾の開発の、明らかに対中国を意識したものである。

・ 武器輸出に於ける中韓の台頭

国際武器市場に中国と韓国の進出が著しい。中国は従来ロシアがシェアを持っていた開発途上国に、ロシアから供与を受けた技術を元にした安価システムを武器に進出し、その影響力を強めている。これに対してはロシアの反発が強く、両国の摩擦にまで発展している。

韓国も航空機や戦闘車両を中心に大幅にシェアを伸ばしており、特にトルコへの進出が著しい。

- ・ **黒海沿岸地域の緊張**

緊張が高まっていたグルジア情勢が遂に火を噴いた。 NATO 加盟が未達成であったグルジアが準備不十分で行動を起こした結果、ロシアにアブハジアと南オセチアを獲られる結果に終わったが、ロシアにとっても旧ソ連諸国の離反を招く不利益を被った。

クリミア半島を中心としたロシアとウクライナの対立も深刻さを増し、セバストポリ軍港の返還を求めていたウクライナが、南オセチア紛争に絡んでロシア黒海艦隊の行動に制約を加えようとするなど緊張が増しており、今後の展開が危惧される。

(3) 国内情勢

- ・ **次の段階を待つ BMD**

SM-3 と PAC-3 による我が国の BMD 計画は順調に整備が進み、 ちょうかい による迎撃には失敗したものの、 PAC-3 は迎撃には成功した。 21年度を最終年度とする中期防が目指した BMD の整備計画は予定通り達成する見込みとなり、防衛大綱が定めた BMD 整備枠も次期中期防の早い時期に達成できると見られることから、我が国の BMD は次の段階に入ろうとしている。

- ・ **迷走する F-X**

F-22 を希望していた F-4 後継の F-X は、米国議会が F-22 の輸出を許可していないため白紙に戻ったが、代わりの機種が決まらない。 F-15FX では代わり映えがなく、F-35 では入手可能時期や国内生産の点で問題がある。

- ・ **つまずく C-X 開発**

XP-1 の開発は一応順調に進んでいるものの、C-X の開発は大きくつまずいている。 計画では2007年9月に初飛行するはずであったが、機体強度の問題から初飛行が再三延期され、いまだに飛行していない。 このような問題は我が国の航空機開発で初めてであり、海外でも大きく報じられていることから、今後民間機部門に大きく進出しようとしている我が国航空工業界にとって大きな痛手となる可能性がある。

2 国際情勢

(1) 中国の軍事情勢

ア 世界第三位の軍事費

中国が3月4日に中国のFY-08国防予算が前年度比17.6%増の\$58.7B になることを明らかにした。この発表は米国防総省が『中国の軍事力』報告書を公表した翌日に行われたが、報告書ではFY-07の軍事費について、中国が\$46Bと公表しているものの、実際には\$97B～\$137Bにのぼるとしている。この報告書が正しければ、FY-08の中国の国防費は実際には\$176Bにのぼることになる。(JDW 03/12)

ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)が6月9日に2008年度版の年鑑を発表し、2007年における中国の軍事費が\$58.3Bに達し、前年より順位が上がり世界第三位となったことを明らかにした。中国軍事費は過去10年間で実質三倍に増加したことになる。ただ、近年の急速な経済成長のため、GDPにおける軍事支出の割合は2.1%にとどまっているという。(時事通信 06/09)

更に2008年に8.3%であったその伸び率が、2009年には9.6%、2010年には11.7%と上昇し、2010年には国防費が\$78.81Bになると見られている。(JDW 07/23) このまま過去7年間の平均増加率16.5%が続けば、2011年には\$90B、2020年には\$380Bに達すると見られる。(JDW 07/30)

イ 積極的な外交攻勢

中国が、インドを共通の敵とするパキスタンとの連携を深めている。

パキスタンと中国はパキスタン Kamra社の工場で、FC-1/JF-17 の量産を公式に開始した(AW&ST 01/28)が、そのほかの軍事生産分野でも協力関係を深めている。

パキスタンと中国は軍事産業の協力拡大に合意し、4月14日に共同コミュニケに署名した。両国は従来も F-22P フリゲート艦、JF-17 戦闘機、Al-Khalid I MBT などで技術協力を行っており、2006年には AEW&C 機の共同開発で合意している。(JDW 04/23)

更に核の分野でも、米国議会の5月20日の公聴会で国務省の拡散防止担当次官補代理が、中国が国際査察のないパキスタンの核開発を援助し、核兵器増強の基盤を強化したと証言した。(産経新聞 05/21)

一方中国は、アフリカや南米地域などの国々に対する軍事援助政策を進め、これらの国々に対する影響力を強めている。

中国製の装備は低性能と世界的には不評だが、アフリカや南米地域などの国々に対し中国が最近、低価格もしくは無償で兵器などを提供しており、これらの国々にとっては唯一手を伸ばせる兵器として重宝がられている、中国の国際社会における影響力も急速に増大している。(Record China 11/12)

ウ 南方海域を重視した戦略

中国は石油の80%をマラッカ海峡を経て入手している。この様な中国のインド洋における脆弱性についてインドは、この"マラッカジレンマ"を安全保障上の安定要因と見ている。(JDW 07/23)

中国はインド領アンダマン・ニコバル諸島の北にあるミャンマー領ココス諸島で、通信基地の機能を強化するとともに、2ヵ所の新たなヘリポートを建設し、ミャンマー海軍用武器庫を拡張するなど基地を強化しているため、インドが神経をとがらせている。(JDW 08/20)

また中国は南シナ海においても活動を活発化させている。

ベトナムに近いトンキン湾で操業中の十数隻の中国漁船が、1月7日に武装したベトナムの漁船から銃撃を受けたと中国紙が伝えた。中国とベトナムは南沙、西沙諸島などの領有権問題をめぐって対立し、2003年9月に中国漁船がベトナム海軍から砲撃を受けたほか、昨年7月には中国の艦船がベトナム漁船を銃撃し、ベトナム漁民が負傷するなどの事件が起きている。(産経新聞 01/17)

このような背景から、建造中と伝えられる中国の空母は、4年後には就役して南シナ海を管轄する南海艦隊に配属され、中国の原油輸送ルートを警護する任務に当たるといわれる。(読売新聞 11/19)

エ 米海軍との対決

中国は空母機動艦隊を中心とする米艦船に対し、潜水艦、空中及び陸上発射対艦巡航ミサイルのほか、対艦弾頭を搭載した弾道弾でも対抗しようとしている。

自衛隊が、中国潜水艦が10月上旬に東シナ海に展開しているのを探知していた。潜水艦は2隻で、1隻は2004年11月に日本領海を侵犯したのと同型の漢級攻撃型原子力潜水艦とみられる。この時期、横須賀基地に配備されたばかりの米原子力空母ジョージワシントン(GW)が韓国に向けて周辺海域を航行しており、海上自衛隊は、中国側がGWを待ち伏せし、データ収集や示威行動を行おうとしたと判断している。防衛省によると、漢級のほかのもう1隻は通常型潜水艦とされる。(産経新聞 10/17)

中国海軍が福建省の沿岸防備部隊に、YJ-62 長距離 ASCM の改良型である YJ-62C の配備を開始した。YJ-62C の射程は YJ-62 の280kmより長いと思われる。中国海軍はすでに120発の YJ-62C を配備している模様である。(JDW 06/11)

DF-21 と同じ1,700kmの射程を有する DF-25 は、DF-21 が600kgの核弾頭を搭載するのにに対し2,000kgの通常弾頭を搭載するが、弾頭には対空母用複数弾頭もある可能性がある。(China Defence Today 01/07)

オ 空母整備の本格化

香港の英字紙が、中国軍が初の空母戦闘群の創設に着手していると伝えた。それによると、建造中の空母はディーゼルエンジン推進型で搭載機は60機程度と、米国の原子力空母よりは小型で、4年後には就役する。

戦闘群を構成する空母と支援艦艇は、上海、大連、天津の3箇所の造船所で建造されている模様という。(読売新聞 11/19)

スイスの軍事専門誌『インターナショナル・フリート』は、中国が空母6隻を保有することを目標としていると報じている。(朝鮮日報 12/29)

空母と共に搭載機の準備も進められている。

中国海軍が近く、艦載戦闘機を J-10 発展型にするか、既にロシア軍が装備している Su-33 (右図)にするかの最終決定を行うが、ロシアは訓練用としてまず14機の Su-33 を受注すると見ていて、Su-33 の生産ラインを再開するとしている。(JDW 11/05)

中国は次の段階で実際に装備する36~50機の調達を計画しているが、こちらは1980年代末に設計された Su-33 ではなく、Su-30MK2 に採用されている技術を取り込んだ次世代型 Su-33 になるという。

更に次世代型 Su-33 は NIIP 社製 Irbis-E AESA レーダを搭載するなど Su-30MK2 より高性能で、Su-35 用に開発されているラムジェット推進の長距離 AAM や、3M-14AE Klub や 3M-54AE/AE1 も搭載するという。(JDW 11/05)

建造中の空母の役割については、南シナ海を管轄する南海艦隊に配属され、中国の原油輸送ルートを警護する任務に当たると報じられている。(読売新聞 11/19)

カ 軍事産業の振興

中国国営の11の軍事産業グループが、2007年1月~11月の間に売り上げを27.5%伸ばし、104.4%の収益増を記録した。これら企業の民生品の売り上げ増は30.2%で、全売り上げの78%に達している。(JDW 01/16)

この様に中国では軍事産業の発展が進められているが、特に航空工業の発展がめざましい。

中国の Avic I 社が製作していた ARJ21-700 旅客機の試作機が12月21日にロールアウトし、3月に初飛行した。同機は Kunpeng 航空から100機を受注するなど、合計171 機を受注している。(AW&ST 01/07)

更に Avic I 社と Avic II 社が民航機の開発と生産を担当する新会社を設立し、最大離陸重量100t以上の大型機を開発する。(AW&ST 01/14)

11月には Avic I と Avic II という緩い管理体制の企業集団が、6個企業を傘下におさめる Avic社に統一されていることが明らかになった。(China Defense 11/06)

中国の航空工業は1993年まで国有であったが、同年に航空宇宙工業省が廃止され、国有の民間企業である AVIC 社が発足した。その後 AVIC社は1999年に AVIC I 社と AVIC II 社に分割されたが、今回再統合された。(JDW 11/12)

軍用機については AW&ST誌が、2008~2012年における世界各国戦闘機メーカーの生産見通しを以下のように予測している。(AW&ST 01/28)

生産機数による順位

- ・ 第1位: Lockheed Martin (23.9%)
- ・ 第2位: Eurofighter (20.0%)
- ・ **第3位: Chengdu Aircraft (15.7%)**
- ・ 第4位: Sukhoi (12.2%)
- ・ 第5位: Boeing (11.0%)

生産額による順位

- ・ 第1位: Lockheed Martin (30.5%)
- ・ 第2位: Eurofighter (25.3%)
- ・ 第3位: Boeing (15.8%)
- ・ 第4位: Sukhoi (7.5%)
- ・ **第5位: Chengdu Aircraft (6.8%)**

しかしながら、5月12日の四川大地震では、中国航空産業の弱点も露呈した。

四川大地震では震源近くには、AVIC I、II に属する企業が集中しており、特に J-10 や JF-17 を生産する CAIC グループは四川省の省都を本拠地としているため、中国の軍事産業が大きな被害を被った。(JDW 05/28)

カナダの軍事専門誌『漢和防務評論』(Kanwa Defense Review)に掲載された記事では、中国の軍事産業の弱点として一極集中が挙げられ、綿陽市には戦闘機搭載レーダ、核起爆装置、風洞設備、軍用コンピュータ、通信機器などのハイテク産業が集中しているという。(Record China 06/10)

更に FAS の核問題専門家が、四川大地震で同国の軍事用核施設が被災した可能性があるとの見方を示すとともに、その場合、同国の新型核ミサイル導入計画に影響が出るとの見通しを明らかにした。

四川省の綿陽市には、米ロスアラモス国立研究所の中国版とも呼ばれる核兵器研究施設があり、広元市にはブルトニウム製造用原子炉や核兵器組み立て施設がある。(時事通信 05/31)

キ 対露依存からの脱却

ロシア紙が伝えるところに夜と、ロシアの中国向け武器輸出がほぼゼロに激減している。ロシアから中国への武器輸出は最近まで年間\$1.8B~\$2Bに上り、兵器輸出全体の約四割を占めていたが、ウズベキスタンにある軍需工場の技術者不足から、総額\$1.5Bに上る軍用機輸出契約が頓挫し、現時点で大型契約は残っていない。

また、対中警戒感が根強いロシア軍は、中国が求める兵器の売却やライセンス生産の権利付与にに応じていない。(時事通信 01/29)

中露間で貿易通商問題をめぐる摩擦が目立ち始めており、ロシア側が反発を強めている。

中国は Su-27 のコピー戦闘機 J-11 を生産し、パキスタンなど第三国への売り込み攻勢をかけているほか、これ以外でもロシアのコピー兵器を生産しているとされ、技術流出とともに武器輸出での競争相手の出現に懸念を抱くロシア側は、中国側が中露両国政府間の合意に違反しているとして法的措置をとるという。(産経新聞 04/25)

このような状況から、中国とロシアは12月11日に軍事技術分野における知的所有権保護の協議に調印した。これにより中国はロシアの技術を利用して製造した兵器を勝手に輸出することが出来なくなる。(Record China 12/21)

ク SRBM の増強

台湾国防部が3月4日、中国軍の最新軍事動向を公表した。台湾向け兵力に大きな変化はなく、異常な動員などはみられないとしている。

国防部は発表の中で、中国軍の台湾向け兵力を以下のように推計している。(毎日新聞 03/04)

- ・ 航空機: 700機
- ・ ミサイル: 1,300基
- ・ 地上部隊: 6万人
- ・ 艦船: 90隻

3月26日には台湾の国家安全保障局(NSB)が国家安全保障報告書の改訂を行ったが、それによると中国が台湾に向け配備している DF-11 及び DF-15 SRBM の数は1,400発以上に達し、100以上の目標に対し12時間に9発を撃ち込む飽和攻撃能力を持っている。また2007年末現在で YJ-62A ASCM を含む190発の CM を台湾向けに配備しているが、これは2006年から100発以上増加している。(JMR 6月)

米国防総省は、3月3日に発表した中国の軍事力に関する年次報告書の中で、中国は台湾海峡有事に備えて SRBM の配備を毎年100基以上増強しているとしている。(時事通信 03/04)

注目されるのはカナダの中国語軍事専門誌『漢和防務評論』の7月号が、日本攻撃を想定した中国山東省の IRBM 基地が強化されたと報じた記事で、中国消息筋の話として同誌が伝えたところによると、中国軍第2砲兵は同省青州の基地に地下施設などを既に新設しており、またこれまで配備していた DF-3 IRBM の改良型を配備したとみられる。さらに、同基地の施設拡充により、DF-21 に更新する準備を進めている可能性もあるという。

山東省でのこうした軍事力強化について同誌は、日米に対する威嚇力を強め、台湾有事の際の介入を防止するためだと指摘している。(時事通信 06/21)

(2) 北朝鮮の軍事情勢

ア 金正日の健康不安

8月下旬頃から金正日総書記の重病説が流れ出したが、確たるところは明らかではない。

金正日総書記の健康状態に赤信号がともったことにより、朝鮮半島情勢が金日成主席が死亡した1994年当時よりもはるかに不確実で、深刻な状態にあるとの分析が相次いでいる。

この結果、事態急変が起きる可能性がこれまでよりも高まっており、早急な対策づくりが求められている。(朝鮮日報 09/16)

イ 中朝国境の緊張

米政府筋によると、北朝鮮の金正日が8月に脳梗塞にかかったと見られることから、情勢の不安定化や体制の変換に備え、中朝国境の中国軍が増強され、主要な国境検問所付近ではフェンスの補強がされている模様である。(China Defense 11/12)

11月13日の英紙は中朝国境の緊張が高まっていると報じた。10月初頭に北朝鮮は中国から陸路での北朝鮮入りを禁止したため、北朝鮮に入国するには航空便のみとなっているが、一部報道では12月10日以降、空路を含むすべての交通が遮断されると伝えている。

また中国が中朝国境の兵力を増強しているとも伝えられている。(Record China 11/17)

ウ 核武装計画

北朝鮮に核放棄を求める日、米、韓、露、中、朝の6ヶ国協議は、当初から北朝鮮には核放棄の意志はなく、米国が北朝鮮のテロ支援国指定を解除し、重油提供を再開しただけで、北朝鮮に手玉に取られる形で失敗に終わった。

グリーン元米国国家安全保障会議(NSC)アジア担当選任補佐官が10月6日、北朝鮮が2回目の核実験を強行するのは単に時間の問題に過ぎないと述べた。グリーン氏は、北朝鮮はすでに2回目の核実験計画を立案しているはずとし、彼らの長期的な戦略は米国にとって脅威となる核弾頭ミサイルを開発することにあると述べた。

北朝鮮が米国にとって受け入れることのできない過大な要求を突きつけている理由については、核実験の口実を得るためとも分析している。(朝鮮日報10/08)

米 ABC TV が10月9日にて、北朝鮮が核実験を準備している兆候を米情報当局が把握したと報じた。過去2週間に撮影した人工衛星の画像で、核実験場と疑われる施設にトンネルの掘削や大型ケーブルの移動が映っている

という。(読売新聞 10/10)

北朝鮮は米国に提出した核開発関連資料で、プルトニウム37kgを生産していたことを認めた。これは北朝鮮がこれまで主張していた30kgを上回る量だが、米情報機関は抽出量を40~50kgと推定し、6~10個の核兵器を生産したと見ていたことから、プルトニウムの量が予想より少なく、資料を分析した担当者はこの数値に懐疑的である。(朝鮮日報 06/03)

米 CIA の元東アジア部長が9月26日に、北朝鮮は既に No Dong に搭載可能な核弾頭を保有しているとの見方を示した。

この元部長は、中国は40年以上前に2年で核弾頭のミサイル搭載に成功しており、北朝鮮がその技術を有しているのは明らかだとし、さらに IAEA が最近提出した報告書で、パキスタンのカーン博士のネットワークが、No Dong に搭載可能な核弾頭技術を北朝鮮に提供していた可能性が指摘されていると述べた。(時事通信 09/26)

Ⅰ Taepodong 2 の発射試験準備?

民間の専門家が衛星写真を分析した結果、北朝鮮が中国との国境に近い黄海沿岸に、新たな長距離弾道ミサイル発射基地の建設を進めており、舞水端里にある発射基地より規模が大きいことからテポドン-2の試験施設とみられる。基地には移動可能な発射台などが建設されている。

この基地は Jane's Information のジョセフ・ベルムデス氏が今春確認し、分析作業を続けてきたもので、イランのテヘラン郊外にあるロケット実験施設と似たロケットモーターのテスト用施設もあるとしている。(産経新聞 09/11)

9月16日付の朝鮮日報が、北朝鮮が同国北西部、平安北道鉄山郡東倉里に建設中の新たな長距離ミサイル発射施設で、Taepo Dong-2(射程6,700km)かその改良型(同10,000km以上)とみられるミサイルのエンジン燃焼実験を実施していたと報じた。聯合ニュースは、この実験が今年5~6月ごろ行われたと伝えた。(読売新聞 09/16)

Ⅱ 対艦ミサイルの発射

・ 3月28日

北朝鮮が3月28日に、平安南道甑山郡沖から北東方向に Styx 3~4発を発射した。艦艇から発射されたスティックスは46kmほど飛行したのち、北朝鮮の海上(北方限界線から北方100kmの海域)に着弾した。甑山郡は、西海の北方限界線(NLL)から北方100kmところに位置する。(韓国中央日報 03/28)

韓国国防省によると、発射されたのは P-20 Styx で、SY-1 や射程の長い HY-1 ではなかった。北朝鮮はこの種 ASCM を4発又は2発装備する高速艇を43隻保有しており、同国海軍の主力になっている。(JDW 04/09)

・ 5月30日

韓国聯合ニュースが5月31日に、北朝鮮が30日午前に黄海で艦対艦ミサイル3発を発射していたと報じた。同消息筋によると、ミサイルは旧ソ連製 Styx(射程46km)と推定され、平壤西方にあたる平安南道甑山郡沖合の艦艇から発射された。北朝鮮は3月28日にも今回とほぼ同じ海域で同種のミサイルを発射した。(毎日新聞 05/31)

・ 10月7日

北朝鮮が7日昼に黄海の西韓湾付近の上空から、空対艦ミサイルと推定されるミサイルの試射を行った。北朝鮮はこれまで空対艦ミサイルの発射試験ほとんどしていなかった。

消息筋によると、北朝鮮が発射したのは艦対艦ミサイル Styx を空中発射できるように改造したもので、11-28爆撃機から発射したものとみられる。同筋によると、北朝鮮は数年前から Styx を空対艦ミサイルに改造していた。(韓国中央日報 10/08)

韓国軍内事情に詳しい消息筋が10月9日に伝えたところによると、北朝鮮が10月7日に黄海上で行った発射試験でミサイルは An-2 輸送機(右図)から発射された。同機にミサイルを発射する能力があることが立証されたことにより、韓国軍は同機を新たな脅威として分析している。(韓国聯合ニュース 10/09)

北朝鮮は低空から特殊戦部隊を浸透させることができる An-2 を約300機保有していると思われる。An-2 は全長13m、最高速度250km/hで、1,500kmの貨物と完全武装した特殊部隊員 13名を輸送することができる。

韓国軍は、今回発射されたミサイルは対艦ミサイル KN-01 を改造した空対艦ミサイルと推定している。KN-01 は中国製 Silkworm の射程を 100km以上に改良したもので、全長長さ5.8m、胴径76cm、重量2.3tである。(韓国聯合ニュース 10/09)

(3) 韓国の軍事情勢

ア 増大する国防費

韓国政府が国会に、来年度国防予算案28兆6,379億ウォン(約2兆4,800億円)を提出した。今年度の国防予算の7.5%増であるが国防部の当初要求から1.3%削減された。

そのうち防衛力整備費が11.9%増の8兆5,954億ウォンで、26の新規事業に1,100億ウォンを配分し、次期戦車と次期複合型小銃を来年から量産する。また、遠隔運用統制弾(機雷の一種)も確保し、次期重機関銃の開発事業も開始する。(韓国聯合ニュース 09/30)

12月に2009年度予算案が国会を通過したことから、国防費が今年度比7.1%増の28兆5,326億ウォン(1兆8,905億

円)に確定した。

内訳は経常運営費が5.0%増の19兆9,179億ウォン、防衛力整備費が12.2%増の8兆6,147億ウォンである。(韓国中央日報 12/15)

イ 国防改革基本計画の推進

韓国国防部が11月24日に、これまで修正作業を進めてきた国防改革基本計画(国防改革2020: Defence Reform 2020)修正草案を発表した。この結果2020年までに兵力を68万から50万に減らす軍の計画が一部修正され、部隊構造の改編時期もずれ込む見通しになった。

韓国は2005年に作成した国防改革2020で兵力を50万水準にする計画を発表したが、新政権の発足とともに計画修正作業が進められてきた。

韓国国防部高官は、兵力を50万に削減する計画は定員目標値にすぎないとし、50万~55万ほどに調整される可能性も示唆した。(韓国聯合ニュース 11/24)

韓国国防相が11月25日に、経済状況が悪化しているが2005年に開始した国防改革基本計画は計画どおり実行する方針を明らかにした。国防改革基本計画は2020年までの15年間に\$14Bをかけて、装備の近代化と兵員の削減を行う計画である。(JDW 12/03)

ウ 武器輸出の拡大

韓国防衛事業庁輸出協力課長が12月29日に、今年の防衛産業輸出額は10億3,144万ドルで、昨年の8億4,490万ドルを22%上回り、1975年にカービン銃弾薬47万ドル相当を米国やフィリピンなど4ヵ国に輸出して以来33年目にして10億ドルを突破したと述べた。

2008年の防衛産業輸出品目のうち金額が最も大きいものはトルコの戦車開発で4億ドルを受注した。

今年の輸出相手国は2006年の44ヵ国から2007年に46ヵ国、今年は58ヵ国に増え、伝統的に強い中東、北米地域から中南米とアフリカに拡大した。(韓国中央日報 12/30)

エ 海軍の増強

韓国国産駆逐艦である KDX-II (4,200t) の整備が完了し、Aegis 駆逐艦である KDX-III の配備が開始された。9月4日に KDX-II 駆逐艦 **崔瑩** の就役式が行われた。韓国国産駆逐艦としては6隻目になる。(韓国聯合ニュース 09/04) 12月22日には KDX-III の一番艦である **世宗大王** が、釜山作戦基地で就役式を行い作戦配置された。(韓国聯合ニュース 12/22)

韓国は2020年までに3隻の KDX-III Aegis 駆逐艦を整備する計画であったが、更に3隻建造して二倍にする方針である。KDX-III の一番艦は2009年に就役し、二番艦が2010年、三番艦が2012年に進水するため、あたら新装備される3隻は2015年以降になる。(JMR 4月)

新型 KSS-2 潜水艦 (1,800t) の整備も進んでいる。

韓国海軍が12月2日、釜山基地で214級潜水艦 **鄭地** の就役式を行った。214級潜水艦は非大気依存推進 (AIP) 装備の潜水艦で、**鄭地** は **孫元一** に次いで2隻目の214級潜水艦となる。(韓国聯合ニュース 12/02)

三番艦も6月4日に蔚山 (Ulsan) の現代重工業で進水し2009年11月就役の予定で、KSS-2 の一次生産分3隻が全て出そろおう。一番艦の **孫元一** は2007年12月に就役し、二番艦の **鄭地** は2008年11月に就役する。(JDW 06/11)

韓国は更に6隻の KSS-2 を建造する計画で、そのあと引き続き3,500tの KSS-3 が建造される。KSS-3 の開発は既に開始されている。(JDW 06/11)

オ Patriot の導入

韓国空軍が11月28日、Patriot システムがドイツから正式に引き渡されたことを明らかにした。韓国は1985年に SAM-X 計画を開始し、1991年に Patriot の導入を決めたが、財源不足などで10回ほど順延した末、2007年9月にドイツが使用していた装備の導入を決定した。

Patriot システムの1個大隊はドイツでの点検を終え、8月に韓国に搬入され、3ヵ月間の検査を経てこの日、正式に空軍に引き渡された。

韓国は来年更に1個大隊を追加し、2個大隊体制を備える。(韓国聯合ニュース 11/28)

カ LACM の機種選定

韓国が F-15K 搭載用に ALCM を購入し、北朝鮮の弾道弾を発射前に破壊しようとしている。北朝鮮の弾道弾の位置は UAV 等で常時モニタしているという。候補には AGM-158 JASSM 及び TAURUS KEPD-350 があがっているが、Storm Shadow/SCALP は TAIRUS社を構成するドイツの LFK社が MBDA Germany であるため、重複を避けて参加していない。JASSM が誘導を GPS だけに頼るのに対して、KEPD は画像、地形、GPS を組み合わせた Tri-Tec で誘導されるため GPS なしでも使用できる。韓国は既に AGM-84H SLAM-ER を装備しているが、SLAM-ER はステルス性がなく、弾頭重量も JASSM の半分の500-lbである。(AW&ST 05/19)

韓国が2008年4月に追加発注した F-15K に搭載する予定の LACM は、提案締め切り直前の10月はじめに Taurus社が提案書を提出したが、提案が一社だけであったため、規定に基づき提案要求を再度発簡した。韓国の LACM は177発を装備しようというもので、2009年前半にも調達を行う計画である。(JMR 12月)

キ 大宇造船の民営化

韓国は李明博大統領の民営化方針に基づき、世界第三位の造船会社である大宇造船（DSME）を2008年末に売却する計画で、買い取り先には POSCO（註：旧社名は浦項総合製鉄）、Doosan 重工、現代重工などが挙がっていた。（JDW 08/06） 今まで同社の株式は韓国開発銀行などの政府系金融機関が保有していた。（JDW 07/30）

大宇造船（DSME）の民営化は、韓国開発銀行が売却先を Hanwha グループに決めたことにより進展した。大宇が10月29日に発表したもので、競合していた現代重工（HHI）は敗れた。第三の競争相手であった POSCO は、共同立候補社であった GS グループが10月13日に撤退したため脱落していた。（JDW 11/05）

ところが2008年秋に発生した米国の金融危機を受け、造船業景気の下降に伴う受注取り消しと新規受注がないこと、潜在破産の懸念などが、大宇造船の価値にマイナスの影響を及ぼす恐れが大きいとして、大宇造船海洋買収の優先交渉者となっているハンファ企業連合は12月26日に、大宇造船海洋買収関連の本契約締結前に確認資産査定を行うか、これに準ずる補完装置を講じる必要があると決議した。

これは事実上、売却主幹事の韓国産業銀行に対し、本契約締結時期の延期を要求するという意向と取ることができる。（韓国聯合ニュース 12/26）

これに対して韓国開発銀行は12月28日、大宇造船海洋売却に関して売渡人の権利行使を来年1月まで1ヵ月留保すると明らかにした。優先交渉者のハンファに対して、保有資産の売却など実現可能な資金調達計画を提出するように求め、資金の調達に最善を尽くし買収意志が本物であることを示してほしいとしている。（韓国聯合ニュース 12/28）

(4) 台湾の軍事情勢

ア 馬新政府の政治姿勢

台湾国防省が5月12日に、台湾海峡に於ける中国軍艦船や航空機の動きが活発化していると指摘した2008年国防白書を発簡したが、この白書発簡に際し、5月20日に就任する馬次期総統が発簡を延期するよう申し入れたが、国防省次官の Lin Yu-bao 中将が、白書は政治的なものではないと要求を拒否した。（JDW 05/21）

台湾の陳肇敏新国防相は6月4日に議会で、中国の友好姿勢が台湾海峡の平和を意味するものでないと発言した（JDW 06/11）が、6月30日には今後6年間で20,000~40,000の兵力を削減することを明らかにした。台湾は現在29万の現役と160万の予備役を擁しているが、4年以内に現役を27.5万にまで削減する。（JDW 07/09）

更に親中国の馬政権は8月21日には、国防費の3%である\$10Bの削減を決めた。（JDW 09/03）

イ 武器売却停止問題

米国が\$12Bにのぼる台湾への武器売却を凍結した。その中には20機の Apache Longbow、60機の Blak Hawk、4個中隊分の PAC-3、8隻のディーゼル潜水艦、66機の F-16C/D が含まれている。

武器売却凍結には、8月にブッシュ大統領が北京を訪問することへの影響を避けたい国務省の意向があるとしているが、台湾独立志向の野党である民進党の議員は、国民党が議会で5年間にわたり米国からの武器輸入に反対してきたため、馬総統が導入促進の意向を示しても党が反対していることよるとしている。（JDW 06/18） これについてワシントンポスト紙は、馬英九新政府が米国に対し武器の売却の暫時停止を要求し、米政府はこれを了承したためしばらく停止すると報じていた。（Record China 07/09）

結局米国は10月3日に、総額\$6.463Bの武器売却を行うことになったが、売却が決まったのは PAC-3 300発をはじめ、Apache 30機、Harpoon 32発などだけで、米台間で協議対象となっていた通常型潜水艦は米政府の内部審査を理由に見送られた。また、台湾側からの要望が強い F-16 売却には米側が正式協議に応じておらず、今回は台湾空軍の保有する現有機への部品供給にとどまった。（産経新聞 10/04）

ウ 巡航ミサイルの開発継続

・ HF-2E

陳水扁前政権は、対中抑止力として上海を射程におさめる巡航ミサイル「雄風2E」（HF-2E）の研究開発に力を入れてきたが、馬総統に近い政権幹部は戦争の危険を高めると反対していた。このため台湾では、馬英九政権は HF-2E の開発を凍結することを決め、上海には到達しない短距離のミサイルは量産化に向けた開発を継続するとも報じられていた（読売新聞 09/01）が、HF-2E の量産は2009年に開始されることになった。（JDW 10/01）

10月27日付の台湾紙によると、馬英九政権は国防部に対し HF-2E の量産を指示し、予算案が立法院（国会）を通れば、来年にも300発の量産が開始される。（時事通信 10/27）

・ HF-3

台湾が開発を進める「雄風3型（HF-3）」（射程300km以上）の実戦配備に向け、フリゲート艦に搭載してのテスト運用に入り、今後は量産体制に入って主要艦艇に搭載される計画である。（産経新聞 01/25 HF-3 については馬新政権も量産準備を進めている。（JDW 10/01）

(5) ロシアの復活

ア 軍事費の増大

国際原子力機関（IAEA）が6月10日、今年の第1/四半期に於けるロシアの原油の日産量は950万バレルに達し、サウジアラビアを抜いて世界一になったことを明らかにした。二位はサウジアラビアで920万バレル、三位は

アメリカ、四位はイランとなっている。(中国国際情報局 06/11)

国家財政の70%を石油と天然ガスに頼っているロシア (JDW 2007/01/10) にとって、原油生産量の増加は原油価格の上昇と共に、そのまま軍事費の増大に結びつく。

イ 軍事産業再編の継続

ロシア政府は企業統合を更に進めようと、既に活動している UAC に続いて Russian Technologies社を設立する大統領令を発令した。Russian Technologies社は機械製造業400社を集めた持ち株会社で、その80%近くが軍事産業部門である。この中には Russian Helicopters社や United Engine Building社も含まれている。

Russian Technologies社は UAC と共存関係にあり、UAC の下請けの多くは Russian Technologies社に統合される。

一方 UAC の更なる再編も計画されており、Irkutsk での Su-27 ファミリの生産は今後10年以内に終了し民間機の生産に当たる。代わって Su-35 や第五世代戦闘機 Pak Fa の生産は Komsomolsk、Su-34 の生産は Novosibirsk で行う。(AW&ST 07/28)

ロシア政府は、財務省や独占禁止委員会の反対を押し切り、国有の Rosoboronexport (ROE) 社を含む426社を Rostekhnologia (ROT) 社に統合した。このなかには軍事産業と関係のない118社も含まれている。(JDW 08/06)

ウ 武器輸出拡大と限界

ロシアの武器輸出額は2005年に\$6.1B、2006年に\$6.5B、2007年に\$7.4Bと4年連続して増加し、2008年には\$8Bに達しようとしている。2007年における最大の輸出先はインドで全体の28%を占め、次いで中国の21%、ベネズエラが16%、アルジェリアが14%、マレーシアが9%、ベトナムが5%の順になっている。

しかしながら全体の49%を占めているインドと中国への輸出が、インドが輸入先を広く国際市場に求めたことや、中国が高い技術水準に達してきたことなどから減少すると見込まれるため、*Jane* はロシアの武器輸出額が2010~2012年には下降に転じると見ている。(JDW 12/03)

エ 海軍の拡充

・ 地中海への進出

ロシア海軍の元司令官が、地中海に恒久的な基地を必要としていると語り、冷戦終息後に閉鎖されたシリアのタルトゥースおよびラタキア海軍基地を復活させる計画を明らかにした。(朝鮮日報 07/28)

・ 空母の増強

ロシア海軍総司令官が7月27日、2012年から5~6隻の航空母艦の建造を開始することを明らかにした。

現在ロシア海軍が保有する空母は1991年に就役した**アドミラル・クズネツォフ**1隻だけであるため、空母の増強に重点を置いている。クズネツォフは満載排水量67,000tの中型空母で、搭載可能な艦載機数は約40機と、満載排水量が97,000tで約90機を搭載する米国の**Nimitz**とは比べものにならない。(朝鮮日報 07/28)

・ 太平洋艦隊の増強

英国の国際戦略研究所 (IISS) が2月に発表した Military Balance 2008 で、この1年間にロシア海軍太平洋艦隊に戦術潜水艦8隻が増強されたことが分かった。IISS の軍事専門家は、太平洋でロシアが恐れるのは米国ではなく中国だと極東の海軍力が急に強化された理由を分析した。(産経新聞 02/05)

ロシア大統領が、2012年までに太平洋艦隊に Blava-M (SS-N-30) SLBM を搭載する Borey 級 SSBN 2隻と新型空母を配備すると発表したのを受け、太平洋艦隊司令官が10月27日に、艦隊は1990年代の予算不足による戦力低下から脱却し復活できると述べた。ロシア海軍は1995年以来、艦齢を過ぎた旧型艦を除籍して50%の規模縮小を行った。

太平洋艦隊は、北海艦隊、バルチック艦隊、黒海艦隊と並ぶ艦隊で、現在 SSBN 5隻、原潜10隻を含む攻撃型潜水艦18隻、外洋型水上艦13隻、沿岸型水上艦43隻を擁している。(JDW 11/05)

オ 空軍の活動活性化

2007年の11月22日に、米空軍の F-22 がロシアの Tu-95MS Bear H 2機と接近遭遇した。ロシアは2007年夏以来徐々に、カナダ、アラスカ、英国の沿岸での Bear の飛行を再開している。(AW&ST 01/07)

2月9日には Tu-95 1機が伊豆諸島南部の海上で領空侵犯した。同機は、サハリン方面から太平洋上を南下し、伊豆諸島南部で反転したのち、八丈島から南に371kmの領空を侵犯した。(読売新聞 02/09)

また同じ9日に、西太平洋に展開中の米空母 **Nimitz** にロシア軍爆撃機2機が異常接近したため、米軍機がこれを追跡した。米報道によれば、**Nimitz** に異常接近したのはロシア軍の Tu-95 など2機で、Tu-95 は**Nimitz** の上空約600mの低空を二度にわたって飛行したという。(時事通信 02/12)

3月5日には Tu-95MS が韓国の防空識別区域 (KADIZ) に侵入し、日本海で韓米合同訓練を行っていた米空母 **Nimitz** 周辺をおよそ20分間飛行した。Tu-95MS はこの日、日本海の KADIZ 内で訓練を行っていた **Nimitz** 艦隊から3~5nmの地点にまで接近し、高度610mで飛行した。(朝鮮日報 03/07)

10月6~12日にはロシア空軍の大規模演習 'Stability 2008' が極東空域で行われ、過去20年間で初めて Tu-160 と Tu-95MS が完全な戦闘搭載状態で飛行し、それぞれ搭載していた全ての Kh-55 (AS-15) CM 12発及び6発

を発射した。

ロシア空軍は、搭載した CM を全て発射する試験は1984年に一度だけ実施したが、その後は実施したことがなかった。(JDW 10/15)

(6) 米国の情勢

ア ミサイル防衛

米国のミサイル防衛は12月5日に行われた GMD の迎撃試験 FTG-05 も成功 (MDA Link 12/05) し、第一段階はほぼ定着した感がある。ただ SMD は、2008年に行われた実働艦による3回の迎撃実射中2回で迎撃に失敗しているのが危惧される。(MDA Link 11/01、MDA Link 11/19)

ミサイル防衛は、既に次の段階の準備が本格化し、KEI、MKV、ABL などの試験が進められているが、オバマ次期大統領はミサイル防衛計画について慎重であり、2009年以降の成り行きが懸念される。

イ テロとの戦い

2007年末から2008年初めにかけて、イラクに於ける IED 攻撃件数は大幅に減少したが、米 JIEDO 司令官が2月13日に、アフガンにおいて IED 攻撃の件数が著しく増加していると発表した。(JDW 02/20)

イラクにおける対 IED 戦闘では UAV と有人機の連携が絶大な成果を上げている。過去1年間に Apache ヘリと UAV の連携で発見した IED は3,000個以上にのぼるといふ。米陸軍副参謀総長が目撃した3時間の作戦で、6機の Apache と Hunter 及び SkyWarrior UAV は40個以上の IED を捕捉したという。(JDW 07/23)

オバマ次期大統領は、イラクから米軍を撤退させ、アフガンの米軍兵力を増強しようとしている。

ウ 極東米軍の動き

(7) 最新鋭戦闘機等の配備

・ F-22 の太平洋地域への配備

米第13空軍司令官が11月25日に開幕した戦争シンポジウムで、F-22 3個大隊を太平洋地域に配置することを明らかにした。米空軍はすでに昨年8月から今年初めまでに F-22 2個大隊をアラスカ州のエルメンドルフ空軍基地など太平洋地域に配置している。(韓国聯合ニュース 11/27)

空軍は24機編制の F-22 飛行隊を7個 (アラスカ×2、バージニア×2、ハワイ×1、ニューメキシコ×2) 配置するほか、Aerospace Expeditionary Force 構想では10個程度の部隊を交代しながら運用しようとしている。(AW&ST 11/17)

2009年1月から約3ヵ月間、バージニア州に配備された F-22 12機が嘉手納基地に一時配備される。F-22 の一時配備は2007年2月以来二度目で、今回は5月までに計12機が一時配備された。一時配備の理由については、西太平洋における米太平洋軍の安全上の責務を果たすためとしている。(琉球新報 12/17)

・ F-35A の沖縄への配備

5月22日付のハワイ地元紙が、米太平洋空軍司令官が F-35A の嘉手納基地への配備を早ければ2013年にも完了するとの見通しを示していると報じた。同紙によると同司令官は、嘉手納基地に現在配備されている F-15 2個飛行中隊は、2013年から2014年に F-35A に交代することになると推測されると述べた。(琉球新報 05/24)

・ Global Hawk のグアムへの配備

米第13空軍司令官が、間もなく Global Hawk をグアム島に配置することを明らかにした。(韓国聯合ニュース 11/27) Andersen 基地では Global Hawk を通常4機、台風退避時には6機収容できる格納庫を建設中で2009年5月に完成する。(AW&ST 07/28)

(イ) 米軍の再配置計画

米韓両国は4月15日、2004年に決めた在韓米軍兵力を37,500から25,000に削減する計画の凍結で合意した。在韓米軍兵力は2007年末で28,500であるが、この合意で3,500名の削減は行わないことになった。(JDW 04/23)

一方、米国は現在ソウルにある米第8軍司令部を、米軍から韓国軍に戦時作戦統制権が移される2012年までにハワイへ移転する。司令部移転は米軍再編に伴う措置である。移転後も実務的な機能は韓国に維持され、有事の際は司令部が直ちに韓国へ戻るため、作戦遂行に必要な施設などは現在そのまま残される。(時事通信 06/05)

司令部移転の方針は、米陸軍のいわゆる戦略的柔軟性への改革の一環で、米陸軍は72時間以内に1個旅団を地球のどこにでも迅速に投入することを戦略目標に掲げている。(韓国中央日報 06/05)

米国は、北核問題が解決する兆しを見せるなど安保環境は急変して朝鮮半島の軍事戦略的な重要性が低下する一方で、中国と台湾の対立、ミャンマー、タイなど東南アジア地域における安保の重要性が再浮上しているため、第8軍司令部を韓国に置いたままでは、東アジア全体を支援できないと判断した。(韓国中央日報 06/05)

更に米国は韓国に対し、在韓米軍の F-16 3個飛行隊のうち1個飛行隊を2008年末までに撤退させると通告した。これは米国が計画している再配置計画の別枠である。(JDW 04/23)

(ウ) 空母3隻が台湾海峡一帯に展開

米空母 *Kitty Hawk* が2007年11月に香港寄港を拒否され台湾海峡を通過した際、中国の潜水艦が28時間も追尾していた。2007年11月23日、台湾の南東沖を航行していた中国の宋級潜水艦が、台湾海峡に入った *Kitty Hawk* の追尾を開始した。潜水艦の行動を監視していた *Kitty Hawk* は、潜水艦が *Kitty Hawk* に合わせて減速や停止していたことを対潜哨戒機で確認したため、艦載機を飛ばして潜水艦からの敵対行動を警戒した。(読売新聞 01/16)

台湾海峡は中国が領海と主張している海域で、他国の軍艦や艦隊は通過しないのが慣例となっている。(朝鮮日報 01/17)

米中両国の海軍が台湾海峡で直接にらみ合ったのは、中国軍のミサイル演習に対し米国が空母2隻を急派した1996年の台湾海峡危機以来という。(読売新聞 01/16)

更にチベット情勢の緊張が高まった際、米軍が空母3隻を台湾海峡一帯に展開した。米海軍は3月22日に行われた台湾総統選挙前後に、*Kitty Hawk* を宮古島付近、*Nimitz* を台湾南東沖に配置したが、香港紙明報は、ペルシャ湾の第5艦隊に所属する *Lincoln* が台湾海峡付近を航行しており、5月20日の台湾総統就任式以降も台湾海峡に留まる見通しだと報じた。

明報は、*Kitty Hawk* と *Nimitz* は2ヵ月以上台湾海峡にとどまっており、これに *Lincoln* が加わり空母3隻が集結するのは初めてとしている。

1996年に中国が台湾沖を狙ってミサイル演習を行った台湾海峡危機でも、米国は空母2隻を派遣しただけだった。また、2000年と2004年の台湾総統選挙で派遣されたのはそれぞれ空母1隻だった。(朝鮮日報 04/11)

(7) 中東情勢

ア イラン情勢

(ア) 核開発

イラン国営ラジオの報道によると、アハマディネジャド同国大統領が7月26日に、イランが現在保有する遠心分離機が5,000~6,000基に達していると発言した。同大統領は今年4月、それまでに保有していた30,000基に加え、新たに6000基の設置を開始したと語っていた。(時事通信 07/26)

イランの核開発については、その後新たな発表がない。

この間、イスラエルが今春、イランの核施設攻撃の決意を固めたが、ブッシュ米大統領の支持を得られず断念したと報じられた。(時事通信 09/26)

(イ) 弾道弾の開発

イランが7月8~10日に一連のミサイル発射により国内向けと見られる示威活動を行ったが、これが米国とイスラエルに多大な情報を提供する結果となった。

当時 DSP ミサイル警報衛星2~3基がこの発射試験を監視していたほか、National Reconnaissance Office の衛星に搭載された SBIRS 衛星用のセンサ1~2基も、これをモニタしていたと見られる。これによりミサイル発射時の赤外線特性実データが捕捉された。(AW&ST 07/14)

米 MDA 長官が、イランは Shahab 3 の改良型で射程2,000kmの Ashura を開発していると述べた。同長官によると、イスラエルや中東地域の米軍をねらったものであれば1,300~1,500kmの射程で十分であるのに、2,000kmの射程は更なる長射程化を目指す一段階にすぎず、2015~2017年頃には米国に到達する ICBM を保有すると見られる。(JMR 9月)

イランが8月16日に Shavab-3 を元にした Safir SLV で衛星を打ち上げ成功したと発表した。打ち上げは失敗した模様である。

Safir SLV は ICBM に必要な速度に達することができるが、ペイロードは20~80kgと、500~1,000kgの初期核弾頭を搭載するには不十分で、軍用には使えない。(JMR 10月)

イランが11月13日に、射程1,200哩の Ghadr-100/Samen/Sejji の発射試験を行った。ミサイルは故障か爆破指令により、発射後9秒で爆発した。

(AW&ST 11/17)

イ イスラエル情勢

・ イラン空爆の準備

イスラエルの副首相が6月6日、イランが核兵器開発を継続した場合は制裁では効果がないとの見方を示し、核開発計画を止めさせるためにイランを攻撃することは不可避だろうと述べた。(ロイタ通信 06/07)

イスラエル空軍は5月28日から6月12にかけてイラン空爆を想定したと見られる大規模空爆演習を実施したが、この演習はクレタ南方のギリシャ空域で行われ、ギリシャ空軍も F-16 や AS-332C をはじめ、S-300PMU-1 (SA-10) や Tor-M1 (SA-15) などを参加させた。

イスラエル空軍は対地攻撃に F-16I 50機、援護及び制空戦闘に F-15 50機を投入したほか、KC-130 空中給油機、G550 Shavit 電子戦機、G550 Etam AEW&C 機を投入し、更に CH-53 及び S-70 BlackHawk を参加させ、遭難機救出訓練も実施した。

イスラエル空軍関係者によると100機による演習の規模は、イランの2~3ヶ所を攻撃するに足りる規模である。(JDW 07/02)

・ イスラエルの国際戦略

イスラエル空軍は5月28日から6月12にかけて、ギリシャ空軍の協力の下にイラン空爆を想定したと見られる大規模空爆演習を実施した。(JDW 07/02)

イスラエル、インド及び米国が、戦略的協力関係増大を加速させている。イスラエル陸軍司令官が9月7～10日にインドを訪問し、インドとイスラエルの特殊部隊が、カシミールなどインドの山岳地帯で共同訓練を行うことになった。インドにとってイスラエルは、ロシアに次ぐ二番目の武器供給元で、2002年以来\$5Bの武器を購入している。この中には IAI社製 Phalcon を I1-76TD に搭載した AEW&C 機も含まれ、一番機は2009年早々にインドに納入される。(JDW 09/24)

イスラエルの民間企業 Defensive Shield社と Global GST社が、過去2年間グルジア軍の訓練や装備品の協力を行っていたことが、最近の紛争で明らかになった。サー カシビリ大統領は2006年に、イスラエルで教育を受けた Kezerashvili氏を国防相に任命している。

Elbit社は2007年に5機の Hermes 450 と数十機の Skylark mini UAV を、IMI社は数両の Lynx 装輪多連装ロケットをグルジアに輸出している。(JDW 08/20)

・ 攻撃兵器としての SAM への対処

イスラエル空軍がシリアの弾道弾攻撃の脅威に晒される北部中部の空軍基地を南部に移している。シリアは過去2年間に射程120kmの 9K79 Tochka (SS-21) や射程250km でイランの Fatah 110 の原型である M-600 ロケット弾を含む数百発の弾道弾を増強している。

更にシリアが S-300PMU2 (SA-20) することになったことにより、イスラエル領空を飛行する航空機も脅威に晒されることになる。(JDW 09/10)

・ IRBM の開発

イスラエルが1月17日に新型ミサイルの発射試験を行ったが、このミサイルは Jericho 2 の長距離型で射程4,000kmの Jericho 3 と見られる。イスラエルは1960年代にフランスの支援を受けてミサイルの開発を始め、射程500kmの Jericho 1 を完成させた。1970年代末には 射程1,500kmの Jericho 2 の開発を始め、1986年に最初の発射試験を行った。Jericho 2 は1990年に実運用に入った。(JDW 01/23)

ウ シリアの核疑惑

IAEA のエルバラダイ事務局長が11月19日、イランとシリアの核問題に関する報告書を理事国(35ヵ国)に配布し、イランによるウラン濃縮の拡大を指摘する一方、イスラエルが空爆したシリアの施設跡からウランが検出されたことを明らかにした。

報告書はシリアについて、環境サンプル調査で見つかったウランが化学処理によって製造されたものと分析している。この施設について米政府は2008年4月、核兵器開発が目的の原子炉で北朝鮮が支援していたと発表したが、シリアは単なる軍事施設と反論していた。(時事通信 11/20)

エ ガザ侵攻作戦

12月27日にイスラエルがガザに対する空爆を開始した。イスラエルは空爆の理由として、ガザを実効支配するイスラム原理主義組織ハマスと結んだ半年間の停戦合意が1週間前に失効した後、ハマスのロケット弾攻撃が激化したことを挙げている。(ロイタ通信 12/29)

イスラエルとガザの境界付近には、戦車や装甲兵員輸送車が待機している。同軍はまた、ガザ周辺を軍事閉鎖地区に指定し、記者団を退去させた。

イスラエルのバラク国防相は12月29日に、われわれはハマスの全面戦争を行っており、作戦は必要なだけ拡大、強化させると述べた。(時事通信 12/30)

(8) 黒海沿岸の軍事情勢

ア グルジア情勢

ロシアが4月29日、グルジアからの独立を目指す親露分離派地域のアブハジアと南オセチアに軍を増派し、軍事的緊張が高まった。ロシアが増派したのは平和維持軍と称し駐留させている軍部隊である。(産経新聞 05/01) 平和維持軍は約3,000名まで増やせることになっているが、部隊派遣はグルジアを含む関係国の了解を得る必要がある。(毎日新聞 05/01)

グルジアの両地域では、ソ連崩壊後の1990年代に分離独立派勢力にロシアが肩入れして紛争が発生し、停戦後も両地域はロシア軍の保護下で事実上の独立状態を享受している。大半の住民はロシアのパスポートを保持している。(産経新聞 05/01)

グルジア空軍の UAV がアブハジア上空でロシアの MiG-29 により撃墜されたが、一部始終は UAV に搭載されたカメラに録画され、撃墜された機体から回収されて TV で放映された。撃墜された UAV は Hermes 450 の模様で、撃墜したのは R-73 (AA-11) AAM のようである。(AW&ST 04/28)

グルジア軍が8月8日に、南オセチア自治州の州都ツィンバリへ戦車で進攻した。これに対し独立派を支援するロシアは同日、対抗措置として現地に駐留する平和維持軍の増援部隊を派遣し、事実上の軍事介入を行った。グルジアのサーカシビリ大統領は国家総動員令を発令し、CNN TV にロシアは我々と戦争していると訴えた。

(毎日新聞 08/08)

この戦いでグルジアを東西に走る主要国道は2ヵ所で切断されたが、3本の石油パイプラインは防空部隊の働きで守られた。ロシアは複数の Tu-22M3 をパイプラインの破壊に投入しようとしたが阻まれた。グルジアの防空部隊は Su-25 数機と複数の Tu-22M3 を撃墜した。(AW&ST 08/18)

ロシアは今回の紛争で、アブハジア自治共和国沖などに艦船を派遣し、グルジア軍艦艇を撃沈するなど作戦行動を展開した。(毎日新聞 08/23)

一方、グルジア向けの人道支援物資を積んだ米海軍艦艇2隻と米沿岸警備隊の巡視船1隻が、地中海からボスボラス海峡を通り黒海に入った。米海軍の2隻はいずれも戦闘艦艇で、グルジアから撤退しないロシア軍部隊に圧力をかける狙いもあるとみられる。

3隻は米第6艦隊の旗艦である揚陸指揮艦 LCG-20 *Mount Whitney* と、同艦隊所属の Aegis 駆逐艦 DDG 74 *McFaul*、沿岸警備隊の遠洋哨戒型巡視船 *Dallas* である。(読売新聞 08/21)

ロシアは8月26日に南オセチアとアブハジアを承認し、翌日に NATO との軍事協力を凍結することを明らかにした。(JDW 09/03)

グルジア紛争で欧米とロシアが対立する構図の裏には、中央アジアやカスピ海沿岸国のエネルギー資源をめぐる双方の激しい覇権争いがある。グルジアの東に位置するアゼルバイジャンや、中央アジアのカザフスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタンは世界有数の石油天然ガス埋蔵量を誇る。これら旧ソ連諸国の地下資源めぐり、欧米とロシア、中国が三つどもえの争奪戦を繰り広げている。

欧米諸国がグルジアを後押ししてきたのは、同国が欧米向け石油天然ガスの経由国として有望視されたためであるが、今回の紛争はグルジアの脆さを浮き彫りにし、欧米の資源戦略に打撃になるとの見方もある。(産経新聞 08/25)

ア ウクライナ情勢

モスクワのルシコフ市長が、クリミア半島はロシアに帰属すると発言し、悪化する両国関係をさらに刺激している。クリミアは1954年、当時のフルシチョフ共産党第1書記によりウクライナ共和国に帰属が変更されたが、ルシコフ氏はこの決定が憲法に反して行われたと主張している。(産経新聞 06/17)

ウクライナが4月15日に開かれたロシアとの外相会談で、1997年5月28日の合意に従い、遅くとも2017年までにクリミア半島からロシア黒海艦隊が撤退するよう求めた。

ウクライナ領のクリミア半島にはセバトポールを中心に、空母 *Moskva* をはじめとする54隻の水上艦と6隻の潜水艦、4,512の陸上施設、98のビーコン基地があり、18,000の兵員が駐留している。

クリミア半島を退去する黒海艦隊は、2005年からポロシスクに建設中の基地に移る計画で、一部は2010年に完成する。(JDW 04/23)

南オセチア紛争でロシア黒海艦隊がグルジアに展開したのをうけ、ウクライナのユーチェンコ大統領は8月13日に、黒海艦隊がセバトポリを出航してウクライナ領海に入る場合は、ウクライナの許可を求めなければならないとの大統領令に署名している。(JDW 08/27)

また8月31日にウクライナ政府は、ウクライナ領内の2箇所にロシアの EWSMS 早期警戒システム設置を認めた1992年の協定を終了したことを正式に発表した。この協定破棄は2008年1月にロシアの上下両院で議決され、実質的に施設は閉鎖されていた。(JMR 10月)

(8) その他の軍事情勢

ア 中印情勢

(ア) インド側

インド陸軍が新たに15,000名から成る山岳師団2個を編成する。これは中国との国境紛争地区における任務に就くもので、2015～2016年に編成を完結する。新師団は中、重へりを装備するほか、1月には155mm 39口径榴弾砲の要求を挙げている。インド陸軍が現在有する35個師団のうち10個師団が山岳師団で、このうち6個師団が東北部に配置されている。(JDW 02/20)

インド空軍がパキスタンの F-16 及び JH-17 に対抗して、Su-30MKI を西部戦線に配備する。インドは中国に対抗してチベットに接する東北部の Tezpur 基地に Su-30MKI 2個飛行隊を配備する準備を行っており、2010年には配備すると見られるが、西部空軍司令官が東部戦線の次は西部戦線に配備されると語った。

Su-30 は60機が西部の Pune 及び Jodhpur 基地に配備されており、インドは238機の Su-30MKI をロシアから購入し、その後 140機を国内生産する。(JDW 05/28)

インド国防省が、中国と接する実効支配線付近に、生物化学兵器対策として地下トンネル網を建設すると発表した。これは中国が大規模なトンネル網を構築していることへの対抗策であるという。(Record China 11/08)

(イ) 中国側

インドの軍事筋によると、中国の偵察部隊が2008年1月以降十数回にわたり、チベットに隣接する Ladakh 西部でインドの領内に進入した。侵入したのは車両化された部隊及び舟艇である。(JDW 04/09)

米紙が5月13日に、中国とインドが水をめぐって戦争勃発の危機と伝えた。問題となっているのはインド北東部アッサム州を流れているプラマプトラ川(中国名ヤルンツァンポ川)で、中国がダムを造りせき止めようとしている。

もし川の水の半分でも中国に取られてしまうと、乾期に川は完全に干上がってしまい、インドとバングラディッシュで1億人が水を失うことになる。(Record China 05/15)

中国西部の青海省で、インドの主要目標を射程内に収める DF-21 のためとみられる施設が大量に整備されたことを、FAS の核兵器専門家が、商業衛星の画像解析で確認した。(産経新聞 05/17)

車載移動式ミサイルを展開するためのパッドは東西約280kmの範囲で計58ヵ所、発射施設は東西に分かれる形で設けられており、指揮管制施設らしい構築物も2ヵ所みつけた。(産経新聞 05/17)

DF-21 の改良型は射程が約2,500kmとみられており、インドのほかロシア南部までが攻撃圏内に入る。(産経新聞 05/17)

イ インドとパキスタン

(ア) インド

・ 継続的な弾道弾開発

インドは2008年に以下のような各種弾道弾の発射試験を行っている。

- ・ **Agni I**: 3月23日 (JMR 5月)
- ・ **Agni III**: 5月7日 (JMR 7月)
- ・ **Prithvi 2**: 5月23日 (JMR 7月)
- ・ **K-15 SLBM**: 2月26日 (JMR 4月)

このほかに Agni IV の発射試験が計画される (JMR 2月) と共に、Agni V の開発予算も承認された。(JMR 8月) 更に、Prithvi の艦載型である TBM である Dhanush の開発も進められている。(JMR 3月)

・ 自国技術による BMD

インドは2006年11月と2007年12月に弾道弾迎撃試験に成功しているが、DRDO が2008年に更に2回の迎撃試験を計画している。

一回目は9月に2006年の迎撃弾 (PAD) の改良型を用いて行われ、二回目は9月か10月に、大気圏外迎撃を目指す2007年の迎撃弾 (AAD) の改良型と、射程の短い大気圏上層部迎撃弾を用いて行われ、射程2,000kmを模擬した弾道弾を迎撃する。(JMR 10月)

・ 空母計画

ロシアがインドに44,750tの空母 Admiral Gorshkov を売却する件について、インドが追加分の\$2Bを支払わなければ契約を解除すると脅している。

インド高官が11月中旬に明らかにしたところによると、ロシアはインドが火災による損害を補填する価格の改定に応じなければ、本艦はロシア海軍に移管されるとロシア 政府当局者が言っている。(JDW 11/26)

・ Kilo 級潜水艦の改良

インド海軍が Klub (SS-N-27) LACM を発射するようにロシアで改修を進めてきた Kilo 級潜水艦 *Sindhu vijay* が、3年遅れで8月5日にインドに向け出航することになった。同艦はミサイルの不具合により6ヶ月遅れて2007年9~11月にバレンツ海で6発の試射を行い試験を完了したが、ジャイロの不具合が発見されインドが受領を拒否していた。再発射試験が2008年7月中旬に行われ成功した。

インド海軍は10隻保有する Kilo 級潜水艦のうち8隻を Klub S 発射可能に改修する。Klub S は400kgで、射程は275kmである。(JDW 08/06)

(イ) パキスタン

・ 中国との連携強化

パキスタンと中国が、軍事産業の協力拡大に合意し、4月14日に共同コミュニケに署名した。(JDW 04/23)

パキスタン海軍向けに建造される4隻の F-22P フリゲート艦の一番艦が上海で進水した。4隻のうち3隻は中国で建造され、4番艦はパキスタンで建造される。

F-22P は中国の Type 053H3 を元にした排水量2,500tのフリゲート艦で、パキスタンが2006年に発注した。(JDW 4/16)

パキスタンと中国は、JF-17 の販売にあたる共同機関を設立したことを、4月上旬に明らかにした。パキスタン高官によると、既にアジア、アフリカの4ヶ国以上から引き合いがきている。(JDW 04/16)

・ 弾道弾開発

パキスタンが2月1日に Ghauri (Hatf V) の訓練射撃を実施し成功した。このような訓練射撃は毎年行われるようで、2007年2月には Shaheed II (Hatf VI) の年次訓練射撃も行われている。(JDW 02/13)

4月19日と21日に行われた Shaheen II (Hatf 6) IRBM の射撃試験成功を受け、パキスタンはこの 'operational' を宣言した。21日の射撃は同陸軍戦略軍の兵員により行われ、19日の射撃はその準備であった。

Shaheen II の発射試験は2004年3月に行われ、その後2005年3月、2006年4月、2007年2月に行われた。(JMR 6月)

・ Haft 7 / Hatf 8 巡航ミサイル

パキスタンが2007年12月11日に Haft 7 Babur CM の三度目の発射試験に成功した。 Haft 7 の最初の発射試験は2005年8月、二度目は2006年 3月に行われた。(JMR 2月)

3月23日に行われたパキスタンの National Day パレードでは、Hatf 8 (Ra'ad) ALCM が初めて公開され、詳細が明らかになった。(JMR 5月)

・ Saab 2000 AEW&C の導入

パキスタン向けに5機製造される Saab 2000 AEW&C機が一番機が3月27日にロールアウトした。 パキスタンへの引き渡しは2009年になる。

Saab 2000 は3.1~3.3GHzの Saab Microwave社製 Erieye レーダを搭載し、契約総額は\$1Bにのぼる。(IDR 6月)

ウ マレー半島諸国

(ア) シンガポール

・ F-15SG

シンガポール向けの複座型 F-15E である F-15SG が11月3日にロールアウトした。 初飛行は9月16日に行われている。 シンガポールが発注した24機は2012年に完納される。(AW&ST 11/10)

F-15SG は、韓国向けの F-15K を元にした機体に Raytheon社製の AN/APG-63 (V)3 AESA レーダを搭載する。(AW&ST 11/03)

・ シンガポールの UAV

シンガポールの ST Aerospace社が、改良型 Skyblade IV UAV の試験飛行を2009年2 / 四半期に開始する計画である。 しかしながら開発はまだ途中で、回収方式も車輪による着陸かパラシュート方式か決まっておらず、エンジンの機種選定もまだである。(JDW 02/27)

改良型 Skyblade IV は全長2m、翼端長3.5m、最大離陸重量50kgで、12kgの搭載能力と15,000ftの上昇限度、6~12時間の滞空性能を持つ。 実用速度は50~80ktで100km の航続距離を持つ。(JDW 02/27)

・ Formidable 級フリゲート艦

シンガポール海軍が、フランス海軍の La Fayette 級を元にした3,200tの Formidable 級フリゲート艦の6番艦で最終艦となる Supreme を受領した。 就役は2009年1 / 四半期になる。(JDW 09/03)

Formidable級フリゲート艦の二番艦で、初めて同国内で建造され今年2月5日に就役した Intrepid は、南仏で Aster 15 の射撃を実施し成功した。(JMR 6月)

(イ) マレーシア

マレーシアは現在の第9次国家計画 (2006~2010) の中間見直しで、AEW&C の調達を最優先に格上げした。

財務省が認めれば2008年10月にも計画を開始したいとしている。 調達機数は予算配分次第であるが、配備開始を36ヶ月以内としている。

2010~2015年の第10次計画では国防費が20%増額になり、戦闘機の飛行隊をマレー半島の5ヶ所に加えてボルネオの1ヶ所にも配置する計画である。 現有の MiG-29 を F-18 などに更新する検討もなされている。(JDW 06/11)

エ オーストラリア

・ 4隻目の AWD

豪国防省が4隻目の AWD 建造を検討している模様で、結論は今年末に発簡される国防白書で明らかになる。

オーストラリアは AWD 3隻の建造を契約しており、一番艦は2014年12月、三番艦は2017年6月に引き渡される。(JDW 10/01)

・ F-35 の導入

オーストラリアの国防相は F-35 JSF の購入契約に署名するのに乗り気ではないが、豪空軍司令官が11月21日に F-35 が同国にとって最適の戦闘機であると主張している。 同国は F-35 の共同開発に Level 3 として参画している。(JDW 12/03)

軍事航空の専門家である Thomas Ehrhard が行った F-35 のコンピュータ上での模擬演習 'Pacific Vision 2008' において、F-35 が Sukhoi 戦闘機にかなわないとの結果がでたことが8月に公表され、波紋を呼んでいる。

オーストラリアでは前政権が100機の購入を計画していたのに対し、現在の国防相が決定を2009年1 / 四半期又は2 / 四半期に先送りしたが、このシミュレーション結果により良くない印象を持っている。 価格も問題で、現在は単価が\$50Mに留まっているものの、量産時点で価格が上昇する可能性がある。(JDW 10/01)

・ F/A-18 の導入

豪政府が1月に、F/A-18F Block II を24機の購入を確認し、2010年に運用を開始する。 これは2007年11月に発足した現政権の当初の方針に反するものであるが、国防相 が3月17日に、F/A-18F の契約破棄は多大なペナルティの支払いを要し、米国との関係も悪くするとの声明を出している。(JDW 03/26)

最初の F/A-18F の引き渡しは2010年3月26日までに行われ、2011年10月までに4機ずつ6波に分かれてフェリーされる。運用開始 (FOC) は2012年12月になる。

一方、豪空軍は F/A-18F 24機の購入交渉の中で E/A-18G Growler の導入に関心を示した。ただし正式な輸出承認要請は行われおらず、その決定は2008年末に国防白書が発簡されるまでないと見られる。E/A-18G を購入するとすれば24機の枠内になる。(JDW 08/27)

・ **Wedgetail AEW&C の計画遅延**

豪空軍への Wedgetail AEW&C 機の納入は、更に遅れ、3年以上計画が遅延することになる。原因は搭載する Northrop Grumman社の MESA レーダ及び BAE Systems社製 ESM 装置が、完成度、安定性、性能の点で問題があることによる。豪国防省は最初の2機の受領を2009年7月としていたが、2010年1月になりそうである。Boeing社は2006年にオーストラリアと Peace Eagle AEW&C を購入したトルコに、\$770Mの違約金を支払った。(JDW 06/18)

結局 Wedgetail は、計画の6機中最初の2機の納入は2009年7月で、その後 EW 装置を搭載して2010年1月に完成することになった。運用開始 (FOC) は2011年末になる。(JDW 11/05)

・ **CEAFAR レーダ**

オーストラリアの CEA社が、CEAFAR レーダの試験を、洋上試験に先行して同社施設上で開始している。

CEAFAR は豪海軍の ANZAC級フリゲート艦が Phase 2 で装備する ASMD システムの中心をなす6面式の E/F-band アクティブフェーズドアレイレーダで、CEAMMOUNT I/J-band ルミネータレーダと併用される。

CEAFAR 装備の一番艦となる Perth への搭載は2010年初頭に行われ、2011年に運用が開始される計画である。(IDR 12月)

3 国内情勢

(1) BMD の進展

・ SM-3

19日16:21（日本時間20日）、*ちょうかい* が SM-3 の実射を実施したが、着弾数秒前に標的を見失い迎撃に失敗した。防衛省によると、Kawai島から米海軍が発射した標的を *ちょうかい* が探知し、3分後に発射された SM-3 は高度100km以上の大気圏外まで順調に誘導されたが、最終段階で弾頭が標的を見失い迎撃に失敗した。米製の弾頭に問題が発生した可能性があるという。

来年度以降、別の2隻のイージス艦の試験も予定されている。（毎日新聞 11/20）

・ PAC-3

航空自衛隊が17日07:55（日本時間22:55）に WSMR で日本初の PAC-3 による迎撃試験を行い、標的弾の迎撃に成功した。試験では、米軍が120km遠方から発射した標的弾に対して、PAC-3 2発を約2分後に発射し、30秒後に十数^キ上空で破壊した。（読売新聞 09/18）

3月29日には航空自衛隊が四番目となる霞ヶ浦基地に PAC-3 を配備し、東京周辺での配備を完了した。同基地には発射機5基が配備された。

PAC-3 は今後2011年3月までに11基地に配備される。（JDW 04/09）

・ SM-3 Block II A

日米が共同開発中の SM-3 改良型 について、米国が多弾頭に方針転換した。多弾頭型への変更は2007年5月に米下院軍事委員会が日本の同意を条件に承認したため、今回の同意で米国による多弾頭型の開発は本格的に進むことになる。

当初、多弾頭への方針転換について日本は、

- ① SM-3 Block II A の2014年の開発完了が遅れ、開発費も膨らむ
- ② 北朝鮮が多弾頭型の弾道ミサイルを持っていない

ことを理由に拒否していたが、米国の単独計画で進めれば、日本が資金面で追加負担を強いられることは当面なく、単弾頭型 SM-3 Block II A の共同開発が遅れが生じない見通しもあったため、米国の方針が転換を了承した。（読売新聞 05/03）

・ CMD 構想

1月26日に防衛省が20年度にも行われる中期防の見直しに盛り込むため、巡航ミサイルを迎撃するための新たな体制作りに着手する方針を固めた。今後 AWACS の配備を増やしたり、P-X などに新型の高性能レーダを搭載するなどして早期探知能力を高めるとともに、先進 SAM の開発を軸に迎撃体制を整備する。

背景には、中国が巡航ミサイルによる敵地攻撃能力を強化している現状がある。（読売新聞 01/27）

(2) 日、米、豪の協調

ライス米国務長官が、日本とオーストラリアを『同盟国』、韓国を『グローバルパートナー』とそれぞれ表現した。

米国はアジア太平洋地域で日本、オーストラリアと三角同盟を形成することに重点を置く方針で、2007年9月には日米豪三ヶ国の首脳がシドニーで開かれたアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議の際に別途会合を持ち、3ヶ国による安全保障協力を再確認したことも一連の流れを示すものである。（朝鮮日報 06/10）

(3) 宇宙基本法の成立

5月21日の参院本会議で、自衛権の範囲内で宇宙の軍事利用を可能にする宇宙基本法が自民、公明、民主各党などの賛成多数で可決成立した。基本法は、宇宙開発に関する従来の原則を転換するもので、ミサイル防衛に使用する高性能の早期警戒衛星導入などに道が開かれる。公布から3ヵ月以内に施行される。

基本法は、宇宙開発は憲法の平和主義の理念にのっとり行われるとした上で、その目的として

- ① 人間の生存と生活に対する脅威の除去
- ② 国際社会の平和と安全の確保
- ③ 日本の安全保障に資する宇宙開発利用の推進

の3点を明記した。（時事通信 05/21）

(4) スクランブル回数の変化

・ 19年度実績

航空自衛隊が実施している要撃戦闘機によるスクランブルの平成19年度の実績が307回となり、平成5年以来 14年ぶりに300回を超えた。ロシア空軍の Tu-95 や Tu22M 、ロシア海軍の Tu-142 などが日本列島に沿って太平洋側を南下するルートが増加している。

19年度はロシア軍機に対するスクランブルが最も多く約250回、次いで中国軍機の約50回となっている。ここ数年続くロシア軍機に対するスクランブルの増加傾向が続いていることが裏付けられたという。（産経新聞 04/18）

・ 20年度上半期

2008年度上半期で航空自衛隊の戦闘機がスクランブルした回数は、前年同期の約四割減だった。

統幕によると、2008年度上半期の発進回数は106回（2007年度同期は166回）で、国別ではロシアが99回で最も多く、中国は前年同期の38回から1回に激減した。（毎日新聞 10/28）

(5) F-X 問題

・ 欧米メーカと日本の要求とのズレ

F-X について欧米企業は F-15FX、F/A-18E/F、Typhoon を推すロビー活動を繰り返しているが、F-X について防衛省は空対空戦闘を主に考えているのに対し、欧米のメーカ各社は対地攻撃能力を強調しており、ずれを生じている。（AW&ST 12/08）

・ F-15FX

Boeing社が、日本の F-X に絡めて第三世代の F-15 を日米で共同開発する提案をしようとしている。第三世代の F-15 は機体はそのまま、吸気口に F/A-18E/F が採用しているレーダブロックを取り付けて若干のステルス性向上を図ると共に、次世代電子機器や武器を搭載しようとするものである。しかしながら F-15 を改良しても日本が F-22 に求めている、北朝鮮の防空網を突破してミサイルを発射前に破壊するという要求を満たすとは思えない。

ただ F-22 の輸出禁止について、国防総省は議会ほど固執していないようである。（AW&ST 02/25）

・ F-35

F-X の機種選定について国内企業は F-15FX、F/A-18E/F、Typhoon を推すロビー活動を繰り返している。これは、F-35 については国内生産が難しいとの理由による。

最近退官した航空自衛隊幹部が、航空自衛隊は F-X に最適なのは F-35 と考えていると述べているが、F-35 には以下の三つの問題がある。

- ① 国内生産が困難
- ② 入手時期が間に合わない
- ③ 空対空戦闘用に設計されていない。

空対空任務には Typhoon が最適であり、2007年当時の石破防衛相は F-22 がダメなら Typhoon と繰り返し発言していた。（AW&ST 12/08）

(6) 新装備開発

・ XP-1

XP-1 は2007年9月に初飛行し、目下試験が続けられているが、川崎重工が日本航空機開発協会（JADC）と共同で、三菱重工が開発している MRJ より大型で、93～150席の旅客機である YPX を開発しようとしている。

YPX は C-X や XP-1 とコンポーネントの一部を共用化することで開発経費を低減し、計画が動き出せば富士重工、三菱重工など各社も参画する模様である。

開発期間は7年で2015年頃の引き渡し開始を目指している。（AW&ST 08/13）

・ C-X

C-X の初飛行は2007年9月に予定されていたが、7月に静荷重試験で不具合が発見されて延期になっていた。しかしながら更に、脚が取り付けられた中部胴体と後部ドアランプが取り付けられた後部胴体に強度不足が見つかったため、初飛行は再度延期され夏になると見られる。（AW&ST 04/07）

しかし、夏になっても初飛行は行われず、結局2008年中には飛行しなかった。

C-X は試作機の機体の強度不足を改善して地上試験及び飛行試験を行うため、開発スケジュールの見直しが必要になってきた。このため21年度に予定されている飛行試験用の試作2号機の納入にも影響でそうである。（朝雲新聞 12/11）

・ ATD-X

ステルス実験機として試作する ATD-X は戦闘機に成りうる機体である。ATD-X の最初の写真は RCS 測定用であったが、2011年に初飛行する機体の外観は RCS 測定結果で修正され、若干代わったものに成りそうである。更に F-22 の導入に米国が同意しなかったことから、ATD-X は単なるステルス実験機ではなくなってきている。

その証拠にキャノピにステルス性には不向きな F-1 のものを使用し、吸気ダクトの曲がりやを少なくしてエンジンファンを隠せない形状に変更している。

更に現在の大きさは Grippen 級であるが、吸気ダクトの上下などに余剰スペースが大きく、燃料タンクや弾倉に利用できそうである。コックピットも試験機としては単座でよいのに、複座のスペースを持っている。

もし ATD-X を戦闘機にすれば Grippen より大型の戦闘機になる可能性がある。（AW&ST 02/11）

ATD-X Shinshin は独特のノッチ式電波吸収機構を持ち、三次元 TVC ノズルやスマートスキンを搭載するが、実用型機には、推力22,000-lb と、ATD-X に搭載する XF5-1 エンジンの二倍の推力を持つエンジンが搭載される。この新型エンジンも IHI社で開発されるようである。

XF5-1 は T-4 に搭載された F3 を元に開発され、推力重量比8:1を実現しており、発展型の XF7 は XP-1 に搭載されている。（AW&ST 11/03）

- ・ **HALE UAV**

技術研究本部が、北朝鮮と中国からの弾道弾攻撃を警戒する HALE UAV を開発する。 装備化は2010年代になる。この HALE UAV は65,000ftの上昇限度を持つ RQ-4 Global Hawk Block 10 より更に高々度を飛行する。

開発する HALE UAV には AIRBOSS 及び P-1 哨戒機搭載 AESA レーダを改良したレーダを搭載し、巡航ミサイルの捕捉も行う。(AW&ST 02/18)

技本が昨年発簡した構想では、46mの翼端長を持つ機体と400kgの搭載能力を求めている。 主契約社は MHI になる模様で、AIRBOSS は MELCO と NEC が担当し、レーダは東芝が担当する。

技本の HALE UAV は、1988年に初飛行した Boeing社製の Condor にヒントを得ているようである。 Condor は Boeing 747 より長い61mの翼端長を持ち、2基のピストンエンジンで高度67,027ftを60時間以上遊弋する。(AW&ST 02/18)

- ・ **新 TK**

陸上自衛隊が2010年度から装備する新戦車の試作車が、2月13日に技本陸上装備研究所で公開された。 主砲は120mmで90式と同じだが、情報通信機能が強化され、戦車同士による位置や現場状況のデータ共有が可能になる。

新型戦車は全長9.42m、幅3.24m、重量は約44tである。(時事通信 02/12)